

個別注記表

〔 平成 27年 4月 1日から
平成 28年 3月 31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定額法

その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）により定額償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）により、発生翌事業年度より定額償却しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,820,881千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額	451,674千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,364,485千円
短期金銭債務	1,264,598千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	23,302,315千円
仕入高	2,013,120千円
営業経費	2,905,095千円
営業取引以外の取引高	23,919千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	148,000株
------	----------

基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成28年6月9日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項
を次の通り提案しております。

①配当金の総額	222,740,000円
②1株当たり配当額	1,505円
③基準日	平成28年 6月 9日
④効力発生日	平成28年 6月10日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、土地建物減損処理、賞与引当金、
退職給付引当金の否認等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備
(実装機ほか)があります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	24,333円17銭
2. 1株当たり当期純利益	2,919円45銭

重要な後発事象に関する注記

特にありません

その他の注記

特にありません